

令和5年度 6月補正予算（案）の概要



令和5年6月
高知県総務部財政課

○国の臨時交付金※を活用し、物価高騰の影響を受けにくい経営構造への転換に向けた事業者の取組や物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援を一層強化

※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

1. 原油価格・物価高騰対策

4,666百万円

(1) 事業者に対する支援

<構造転換に向けた支援>

- ◆電気料金等の高騰の影響を受けている**事業者の省エネ機器への更新を支援**
- ◆中小企業等が行う**新たな商品開発や新分野への進出などを支援**

など

<影響軽減に向けた支援>

- ◆電気料金等の高騰の影響を受けている**医療施設や社会福祉施設、私立学校等を支援**
- ◆燃油や飼料価格等の高騰の影響を受けている**農業者や畜産業者、漁業者を支援**
- ◆特別高圧で受電する**事業者や「物流の2024年問題」に対応するトラック運送事業者を支援**

など

(2) 生活者に対する支援

- ◆省エネ性能の高い家電製品の購入を支援し、家計の負担を軽減
- ◆「高知家子育て応援パスポートアプリ」の活用促進を通じた子育て支援や、**学校給食費の増額分・私立学校の授業料支援により、子育て世帯の負担を軽減**

など

2. その他

815百万円

- ◆広域観光組織が行う地域観光クーポン事業への支援等により、**観光需要を喚起**
- ◆新型コロナウイルス感染症の外来対応を行う医療機関の設備整備を支援

など

6月補正予算（案）の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	321,175,045	217,510	321,392,555	323,215,498	△ 0.6
県 税	67,534,616		67,534,616	70,096,774	△ 3.7
地方消費税清算金	36,778,876		36,778,876	33,755,092	9.0
地方譲与税	14,359,251		14,359,251	14,352,293	0.0
地方交付税等 (7+イ)	182,551,000		182,551,000	183,094,000	△ 0.3
(うち地方交付税) ア	(180,431,000)		(180,431,000)	(176,289,000)	(2.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(2,120,000)		(2,120,000)	(6,805,000)	(△ 68.8)
財調基金取崩 ウ	7,867,866	217,510	8,085,376	9,873,309	△ 18.1
そ の 他	12,083,436		12,083,436	12,044,030	0.3
(2) 特 定 財 源	157,282,273	5,263,165	162,545,438	163,010,564	△ 0.3
国庫支出金	79,087,439	5,232,797	84,320,236	89,950,138	△ 6.3
県 債 工 債	46,971,000		46,971,000	47,198,000	△ 0.5
(うち行政改革推進債・退職手当債) 才	(3,000,000)		(3,000,000)	(4,000,000)	(△ 25.0)
減債基金(ルール外分)等 力	5,507,292		5,507,292	587,353	837.6
そ の 他	25,716,542	30,368	25,746,910	25,275,073	1.9
総計 (1)+(2)	478,457,318	5,480,675	483,937,993	486,226,062	△ 0.5

県債計 (1+1:再掲)	49,091,000		49,091,000	54,003,000	△ 9.1
財源不足額 (2+1+才:再掲)	16,375,158	217,510	16,592,668	14,460,662	14.7

(単位 千円、%)

歳出

区 分	令 和 5 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	383,750,517	4,202,203	387,952,720	391,429,168	△ 0.9
人 件 費	105,419,628	2,363	105,421,991	113,130,941	△ 6.8
(うち退職手当を除く)	(100,199,708)	(2,363)	(100,202,071)	(100,572,663)	(△ 0.4)
扶 助 費	12,732,452		12,732,452	12,672,003	0.5
公 債 費	66,880,149		66,880,149	65,125,894	2.7
そ の 他	198,718,288	4,199,840	202,918,128	200,500,330	1.2
(2) 投 資 的 経 費	94,706,801	1,278,472	95,985,273	94,796,894	1.3
普通建設事業費	88,045,154	1,278,472	89,323,626	88,480,011	1.0
補助事業費	57,644,595		57,644,595	57,013,596	1.1
単独事業費	30,400,559	1,278,472	31,679,031	31,466,415	0.7
災害復旧事業費	6,661,647		6,661,647	6,316,883	5.5
総計 (1)+(2)	478,457,318	5,480,675	483,937,993	486,226,062	△ 0.5

(参考)

地方創生臨時交付金の活用状況

(単位:億円)

活用可能額	50.8
通常分 (R4国補正分)	2.3
重点交付金分 (R4国予備費) ※	48.5
今回活用額	49.1
今後活用可能額	1.7

※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援
地方交付金(R5.3国配分)

－ 主要な事業の概要 －

○原油価格・物価高騰対策

・事業者への支援 P5～7

・生活者への支援 P8

○その他の主な事業 P9～10

原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業等の構造転換などを支援するため、省エネに資する設備投資や、設備投資を伴う新たなチャレンジへの補助を実施

省エネ設備への更新支援

541,919千円

新 ①省エネルギー設備投資支援事業費補助金等 499,462千円
[工業振興課ほか]

厳しい状況にある※中小企業等が行う省エネに資する設備への更新を支援

※令和3年12月以前と比較して、売上高▲5% または 営業利益額▲7.5%

(ア) 製造業、卸売業、小売業 [工業振興課]

補助率：2/3以内（50万円～300万円）
補助対象経費：照明設備、冷凍冷蔵設備

(イ) 理美容業、クリーニング業、浴場業(公衆浴場)、飲食サービス業 [業務衛生課]

補助率：2/3以内（30万円～100万円）※クリーニング業・浴場業は50万円～300万円
補助対象経費：照明設備、冷凍冷蔵設備、給湯器、洗濯機、乾燥機等

(ウ) 宿泊施設、観光施設、体験事業者 [地域観光課]

補助率：2/3以内（30万円～100万円）
補助対象経費：照明設備、冷凍冷蔵設備、給湯器



新 ②商店街等省エネルギー化推進事業費補助金 42,457千円
[経営支援課]

商店街等のエネルギーコストの削減を図るため、街路灯のLED化を支援

補助先：商店街振興組合、商工会などの商工業者が組織する団体
補助率：2/3以内

新事業チャレンジへの支援

454,833千円

拡 新事業チャレンジ支援事業費補助金 454,833千円
[工業振興課]

厳しい状況にある※中小企業等が行う、設備投資を伴う新製品・新サービスの開発や新分野進出などの取組を幅広く支援

※令和2年3月以前と比較して、売上高▲10% または 営業利益額▲15%
※令和3年12月以前と比較して、売上高▲5% または 営業利益額▲7.5%

補助先：新たな取組にチャレンジする中小企業等
補助率：①再構築枠 中小2/3以内、中堅1/2以内（上限30,000千円）
②一般枠 1/2以内（上限15,000千円）
<賃上げ加算利用時>
①再構築枠 中小3/4以内、中堅2/3以内（上限35,000千円）
②一般枠 2/3以内（上限20,000千円）



新事業チャレンジ支援資金等融資・利子補給制度<既計上予算対応>

上記補助金の事業者負担分に対する融資に係る利子・保証料の一部を補給
[経営支援課]

<活用例>

① 製造業の取組

⇒溶接加工事業者が塗装設備を導入することで、「溶接加工+塗装」までの一貫製造体制を構築

② 建設業の取組

⇒赤外線画像解析システムを導入し、新たにドローンを用いた点検事業へ参入

③ 飲食業の取組

⇒店内の一部を新たに加工場に整備することで、居酒屋メニューを自宅向けに販売開始

原油価格・物価高騰の影響を受けている医療・社会福祉施設や私立学校等を支援するとともに、運送・公共交通事業者の事業継続に向けた支援を実施

電気料高騰等の影響への支援 493,860千円

新 ①医療・社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金 478,809千円
[医療政策課ほか]

光熱費等高騰分の経費が公定価格に反映されていない医療・社会福祉施設等に対して、施設規模等に応じて支援

＜医療施設等＞ ※県が開設許可等を行う民間施設等

対象経費：病院（800千円＋病床数×10千円）、有床診療所（800千円）
無床診療所（内科・歯科：200千円）、訪問看護ステーション（250千円）
薬局（100千円）、助産所（50千円）、あはき・柔道整復（30千円）

＜社会福祉施設等（介護、障害、児童）＞ ※県が指定を行う民間施設等

対象経費：介護サービス事業所等（通所系・訪問系100千円、入所系150～350千円）
障害福祉サービス事業所等（通所系・訪問系100千円、入所系150～350千円）
児童福祉施設等（訪問系100千円、入所系150千円～250千円）
里親（20千円/世帯）

新 ②私立学校電気料等高騰緊急支援給付金等 16,422千円
[私学・大学支援課ほか]

＜私立学校等に対する支援＞ [私学・大学支援課]

対象施設：小・中・高・特別支援学校・専修学校を設置する学校法人等
対象経費：電気料等高騰分の1/2相当

＜公衆浴場に対する支援＞ [薬務衛生課]

対象施設：高知市外の一般公衆浴場（銭湯）2施設【四万十市・土佐清水市】
対象経費：電気料等高騰分の1/2相当（100千円/施設）

＜土地改良区に対する支援＞ [農業基盤課]

対象施設：土地改良区が管理する農業水利施設
対象経費：電気料高騰額の7/10

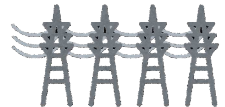
特別高圧で受電する事業者への支援 165,420千円

新 特別高圧電気料高騰緊急支援給付金 165,420千円
[商工政策課]

特別高圧（国支援の対象外）で受電する事業者に対して電気代を支援

対象者：電気を特別高圧契約で受電・利用している鉱工業者又は商業施設（テナント含む）
※大企業は、R4事業年度の営業利益額が前年度比で減少している者が対象
給付額：単価（円/kwh）× R5.4月～9月の電力使用量（kwh）× 8.5月/6月
※上限50,000千円/者、大企業は1/2の単価

給付金 単価の 算定式	3.5円/kwh (国の高圧電力の 値引き単価)	×	対象者毎の
			特別高圧の単価（円/kwh） 高圧電力の単価（円/kwh）



運送・公共交通事業者への支援 436,407千円

新 ①トラック運送事業者支援事業委託料 265,745千円
[交通運輸政策課]

物流の2024年問題の対策を実施するトラック運送事業者に対して支援

給付額：普通車47千円/台、小型車12千円/台（燃料価格の高騰分の1/3相当）

拡 ②バス運行対策費補助金等 170,662千円
[交通運輸政策課]

補助路線を運行するバス事業者の収支改善に向けた設備投資を支援

＜路線バスのノンステップバスへの更新＞

補助率：事業者負担額（国及び県が行う通常支援の上限を超える額）の1/2

＜高速バス・貸切バスの更新＞

補助率：車両購入費の1/3以内

燃油や飼料高騰等の影響を受けている農林水産事業者を支援するため、省エネ設備等の導入経費や、燃油・飼料等の購入経費への支援を実施

省エネ設備等の導入経費への補助 319,842千円

新 ① 肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金等 115,141千円
[環境農業推進課ほか]

農業者に対して、省エネや低コスト化に資する設備等の導入を支援

＜肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金＞

補助先：農業者等
補助率：2/3以内（ペレット製造機、簡易土壌測定器等）
1/3以内（ヒートポンプ関連機器（多段サーモ装置、循環扇））

＜次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金＞

補助先：農業者
補助率：2/3以内（水熱源ヒートポンプ、LPGエンジン等）
1/3以内（ハウスの構造転換）

拡 ② 高性能林業機械等緊急整備事業費補助金 138,584千円
[木材増産推進課]

林業事業体に対して、燃費性能の高い高性能林業機械等の導入を支援

＜高性能林業機械共同利用事業費補助金＞

補助先：市町村
補助率：2/3以内（タワーヤード）



〔タワーヤード〕 〔ハーベスタ〕

＜省エネルギー林業機械導入支援事業費補助金＞

補助先：林業事業体
補助率：1/3以内（ハーベスタ等）

新 ③ 漁業用燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 66,117千円
[水産業振興課]

漁業者等に対して、生産性向上やコスト削減に資する機器の導入を支援

補助先：漁業者・養殖業者
補助率：1/2以内（LED集魚灯、スマート給餌器等）

燃油・飼料等の購入経費への支援 1,012,817千円

新 ① 施設園芸燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 326,443千円
[環境農業推進課]

＜燃油・ガス＞

対象者：セーフティネット加入農業者
対象経費：セーフティネット積立金の1/2相当額
対象期間：R5.11～R6.4

＜木質バイオマス燃料＞

対象者：農業者
対象経費：令和3年度からの価格上昇分の1/2相当額
対象期間：R5.11～R6.4



新 ② 肥料高騰緊急対策事業費補助金 114,014千円
[環境農業推進課]

対象者：農業者
対象経費：肥料コスト増加分の1/2相当額
対象期間：（秋肥）R5.6～10、（春肥）R5.11～R6.5

拡 ③ 畜産経営体質強化緊急支援事業委託料 150,188千円
[畜産振興課]

対象者：配合飼料価格安定制度加入者
対象経費：配合飼料価格の実質負担増加分の1/2相当額（上限7千円/t）
対象期間：R5.10～R6.3

新 ④ 漁業用燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 422,172千円
[水産業振興課]

対象者：セーフティネット（燃油・飼料）加入漁業者・養殖業者
対象経費：セーフティネット発動時の漁業者・養殖業者負担分の1/2相当額
対象期間：R5.7～R6.3

省エネ性能の高い家電製品の購入支援による家計の負担の軽減や、「高知家子育て応援パスポートアプリ」の活用促進を通じた子育て支援を実施

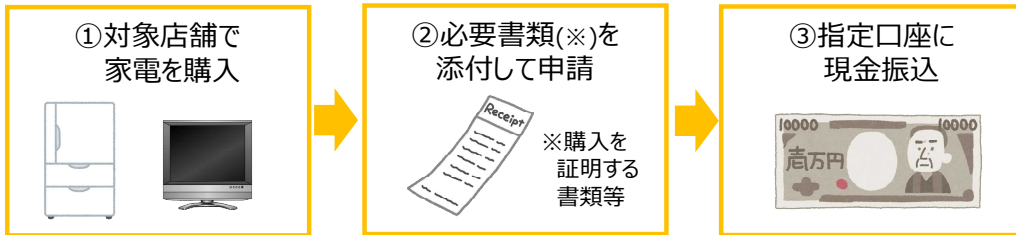
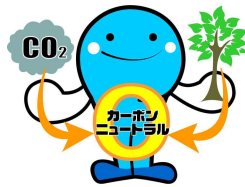
省エネ家電の購入支援 594,000千円

新 省エネ型機器購入支援事業委託料 594,000千円
[環境計画推進課]

家計の負担を軽減するとともに、家庭における省エネを後押しするため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援

対象者：県内の対象店舗で対象期間中に対象製品を購入した県内在住者
対象製品：一定の省エネ基準（省エネラベル）を満たす下記の家電製品
エアコン（★3以上）、冷蔵庫（★3以上）、温水機器（★3以上）
テレビ（★2以上）、LED照明器具（★4以上）
対象期間：10月中旬～12月購入分（予定）
支援内容：1回の購入金額の合計に応じて支援を実施
※申請は1人1回のみ ※ネット購入は対象外

購入金額	支援額
2万円以上 5万円未満	5,000円
5万円以上 10万円未満	10,000円
10万円以上 15万円未満	20,000円
15万円以上	30,000円



子育て支援 501,631千円

新 ①高知家子育て応援パスポートアプリ利用促進事業 447,971千円
[子育て支援課]

子育て世帯を応援するため、「子育て応援の店」で利用できるデジタルクーポンの付与等により、「高知家子育て応援パスポートアプリ」の活用を促進

内容：・子ども1人当たり5,000円相当のデジタルクーポンを付与（11月から付与開始予定）
・アプリ内キャンペーン・イベントの実施 等



新 ②学校給食における子育て世帯負担軽減 6,198千円
[特別支援教育課ほか]

県立学校・私立学校の学校給食費増額に係る保護者等の負担を軽減

新 ③私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 47,462千円
[私学・大学支援課]

私立小・中・専攻科※における低所得世帯の児童生徒の授業料を支援
※特別支援学校含む

参考 【令和4年度2月補正】LPガス料金高騰対策支援事業費補助金
※R5.4月分～6月分 695百万円 [消防政策課]
一般消費者等に係るLPガス代を支援（1,000円×3ヶ月分）

【予備費】子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）
※R5.5月末給付済（家計急変世帯等を除く） 79,700千円 [子ども家庭課]
低所得のひとり親世帯等に対し、児童1人当たり5万円を支給（町村分）

広域観光組織が行う地域観光クーポン事業への支援や、クルーズ船・国際チャーター便寄港時の受入体制の充実など、観光振興のための取組を実施

新

① 広域周遊観光促進事業費補助金

135,000千円

[地域観光課]

県内各地域での滞在型観光を推進し、観光消費額の拡大を図るため、広域観光組織が行う地域観光クーポン事業への支援を実施

補助先：広域観光組織

補助率：2/3以内（1団体あたり上限40,000千円）

補助対象：土産物店、飲食店等で使用可能なクーポン割引事業等

取組事例

宿泊施設が設定した「クーポン付き宿泊プラン」を予約した観光客に対し、エリア内で使用できるクーポン券を配布

※平日と休日の旅行需要の平準化を図り、効果を高める



拡

客船受入等業務委託料

82,113千円

[港湾振興課ほか]

クルーズ船寄港の定着化や新たなクルーズ船の誘致、観光客の増につなげるため、寄港時の高知新港及び高知市街地での受入体制を強化

＜高知新港対応＞

委託内容：客船寄港時の歓迎行事、観光案内、シャトルバスの運行等

＜市街地対応＞

委託内容：臨時観光案内所の設置、大型客船寄港時の渋滞対策等

今年度、過去最高61回の
寄港を予定！！

(R5.6.1時点)

[高知新港クルーズ船寄港]



新

② 宿泊施設デジタル化等支援事業費補助金

64,880千円

[地域観光課]

観光客の満足度の向上や滞在時間の延長を図るため、デジタル技術の活用等による宿泊施設等の魅力向上の取組を支援

＜無線LAN整備事業＞

補助先：宿泊事業者 補助率：2/3以内（上限1,000千円）

＜魅力向上支援事業＞

補助先：宿泊事業者等 補助率：2/3以内（上限500千円）

拡

国際チャーター便受入体制強化事業等

211,844千円

[交通運輸政策課ほか]

インバウンド観光の需要を着実に取り込むため、国際チャーター便の受入体制の充実や外国人観光客の誘客に向けた取組を実施

＜国際チャーター便受入体制強化事業費補助金＞

高知龍馬空港における地上支援業務を支援

＜国際チャーター便入国手続円滑化事業費補助金＞

入国審査施設の設置・運営等にかかる経費を支援

＜観光振興推進事業費補助金＞

旅行会社への県内宿泊支援等を実施



その他の主な事業

拡

① 外来協力医療機関設備整備補助金

321,148千円

[健康対策課]

新型コロナウイルス感染症の類型見直しにより、県内の医療機関の診療体制を広く整えるため、外来対応医療機関の設備整備を支援

補助先：外来対応医療機関
補助率：10/10



新

② 放課後児童クラブ等デジタル化支援事業費補助金

14,823千円

[生涯学習課]

放課後の学校外における1人1台端末の使用ができる学習環境の充実を図るため、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室への無線LANの整備等を支援

補助先：市町村
補助率：定額



拡

③ 園芸品販売拡大事業等

25,193千円

[農産物マーケティング戦略課]

園芸品、米及び茶の販売・消費拡大を図るため、試食販売員やデジタルサイネージを活用したPR等を支援

負担・補助先：農業団体等で構成される協議会
負担・補助率：定額

拡

④ 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金

50,000千円

[農業イノベーション推進課]

農業クラスター形成の促進を図るための生産関連施設の整備を支援

補助先：民間企業
補助率：2/5以内

新

⑤ 燃料電池自動車導入促進事業費補助金

10,000千円

[環境計画推進課]

脱炭素社会の実現に向け、水素燃料電池自動車の導入を支援

補助先：国CEV補助金※の対象者のうち、
県内のみなし大企業を除く中小企業
※クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
補助率：1,000千円（1台あたり）

[R5.4に県内初の水素ステーションが開設]



新

⑥ 障害者生産活動支援事業費補助金

23,200千円

[障害保健支援課]

就労継続支援事業所に対し、各分野の専門家による助言等に基づく新たな生産活動の取組や物価高騰対策等に要する経費を支援

補助先：就労継続支援事業所
補助率：2/3（上限2,000千円）
定額（アドバイザー招へい、上限200千円）

拡

⑦ フードバンク活動支援事業費補助金

10,000千円

[地域福祉政策課]

フードパントリー（食品の無料配布イベント）の取組拡大に向けて、フードバンク活動団体等に対して、食品保管用冷蔵庫等の導入に要する経費を支援

補助先：社会福祉法人等
補助率：定額（上限500千円）



新

⑧ 野根海岸公共土木施設災害復旧事業費

【債務負担（R5～R6）】702,961千円

[防災砂防課]

令和4年9月の台風14号で被災した野根海岸離岸堤の早期復旧に着手

保全対象：東洋町野根地区、国道55号

こどもまんなか応援サポーター宣言

こどもまんなか応援サポーターとは

こども家庭庁では、こどもたちのために何がもっともよいことを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できるような社会を実現するという「こどもまんなか宣言」の趣旨に共感・賛同し、その取組を応援し、自らもアクションに取り組む個人や地方自治体、団体や企業を「こどもまんなか応援サポーター」と位置づけている。



濱田省司知事・くろしおくん・るんだが
「こどもまんなか応援サポーター」に就任



具体的な取組

- 「子育て応援の店」で利用できるデジタルクーポンの付与等により、「高知家子育て応援パスポートアプリ」の活用を促進し、**子育て世帯の楽しいおでかけを応援します。**
- 「子どもの環境づくり推進委員会」の**こども委員と知事が直接対話**し、意見を聞いて施策に反映します。
- 県のSNS等において、こどもや若者を対象とした取組に「**#こどもまんなかやってみた**」を付した発信を行います。
また、事業所や県民のみなさまに対し、広く参加を呼びかけます。

高知県のひとつの家族
高知家の家族
こどもまんなか
応援サポーター宣言

- 1 こどもまんなかの趣旨に賛同します。
- 2 こどもまんなか応援サポーター宣言に基づく取組を推進します。
- 3 こどもまんなかの取組の発信や参加を呼びかけます。